



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月9日
東

上場会社名 ニチモウ株式会社 上場取引所
コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 信也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門担当 (氏名) 小島 章伸 (TEL) 03-3458-3535
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	133,900	4.8	3,002	48.6	3,601	40.6	2,666	13.5
2024年3月期	127,756	0.7	2,020	△29.7	2,562	△20.5	2,349	△3.6

(注) 包括利益 2025年3月期 2,557百万円 (△39.6%) 2024年3月期 4,236百万円 (25.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	320.06	—	9.1	4.4	2.2
2024年3月期	283.24	—	9.0	3.2	1.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 674百万円 2024年3月期 592百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	83,098	30,229	36.4	3,625.90
2024年3月期	81,092	28,349	34.9	3,400.25

(参考) 自己資本 2025年3月期 30,212百万円 2024年3月期 28,333百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△1,345	△1,980	1,186	5,514
2024年3月期	6,629	1,276	△7,282	7,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	90.00	—	45.00	—	770	31.8	2.8
2025年3月期	—	45.00	—	52.00	97.00	830	30.3	2.8
2026年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		33.3	

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2024年3月期の1株当たり期末配当金は90円となり、1株当たり年間配当金は180円となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,000	5.5	1,650	34.1	1,750	21.8	1,250	15.3	150.01
通 期	135,000	0.8	3,300	9.9	3,500	△2.8	2,500	△6.3	300.03

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名)－、除外 一社 (社名)－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,008,800株	2024年3月期	9,008,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期	676,431株	2024年3月期	676,071株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	8,332,464株	2024年3月期	8,294,268株

(注) 1. 当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	76,387	7.1	1,554	51.7	2,116	24.6	1,406	24.7
2024年3月期	71,331	△2.0	1,025	△24.4	1,698	△15.4	1,128	△34.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	167.82	—
2024年3月期	135.25	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	57,097		17,682		31.0	2,109.98
2024年3月期	52,531		17,113		32.6	2,042.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 17,682百万円 2024年3月期 17,113百万円

(注) 当社は、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実施の業績当は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に加え、インバウンド需要の増加等により、消費や投資活動の活性化が期待された一方、依然として地政学的緊張や原材料価格・エネルギー価格の高騰による物価上昇が個人消費改善の重石となったほか、今年に入ってから、米国の政策動向により、一層不確実性が高まるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、インバウンド需要の拡大により、外食産業を中心に盛り上がりを見せた一方で、海水温の上昇や国内近海での不漁など厳しい事業環境となったほか、個人消費については、物価上昇により節約志向が強まり、消費者の多様化するニーズへの柔軟な対応が求められるなど、舵取りの難しい環境下にありました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第137期中期経営計画（Toward the next stage）」の最終年度として、経営方針である「浜から食卓までを網羅し繋ぐ」をベースに、当社グループならではの一貫した体制で営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,339億円と前連結会計年度比61億44百万円の増加となりました。営業損益は30億2百万円の利益となり前連結会計年度比9億82百万円の増加となりました。経常損益は36億1百万円の利益となり前連結会計年度比10億38百万円の増加となりました。

特別損益におきましては、特別利益として2億95百万円を計上し、特別損失として4億6百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は26億66百万円の利益となり前連結会計年度比3億17百万円の増加となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、北海道における原料の水揚げが減少したことに加え、南米すり身の生産も伸び悩み、売上は減少いたしました。採算管理に努め、営業利益は増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは、業務用・通販向け販売が堅調に推移し、ホタテは、海外向けの販売が伸長し、生産も順調に推移した結果、それぞれ売上、営業利益ともに増加いたしました。北方凍魚におきましても、赤魚・ホッケを中心に中国への販売を拡大してまいりました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方で助子は、原料価格が高騰するなか、価格転嫁を推し進め、採算重視の販売に努めてまいりましたが、生産コスト増を補うことができず、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。加工食品部門では、養殖銀ザケ・ツナの販売が順調に推移したことにより、売上は増加いたしました。煮魚・焼魚などの加工食品の販売が計画通り進まず、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は841億2百万円となり前連結会計年度比18億13百万円の増加となりました。セグメント損益は19億53百万円の利益となり前連結会計年度比3億17百万円の増加となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、海外において野球場を中心とした陸上ネットの販売は堅調に続いたものの、各種漁具資材については、昨年度の交換需要が一服したことや国内外での水産物の漁獲量減少などの影響により、販売が低調に推移いたしました結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。船舶・機械部門におきましても、減船傾向のなかでの需要減少により、売上、営業利益ともに減少いたしました。一方、養殖部門におきましては、養殖用機資材や養殖用餌料の販売が堅調に推移したことに加え、海苔機資材の設備投資需要を確実に捉えた結果、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。

これらの結果、売上高は223億77百万円となり前連結会計年度比5億63百万円の増加となりました。セグメント損益は7億55百万円の利益となり前連結会計年度比2億51百万円の増加となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、インバウンド需要が旺盛な外食産業を中心に、生産の効率化に向けたニーズが高まるなど、積極的な設備投資意欲が継続しており、大中小と幅広く案件を受注し、一部の大型案件で納期の遅延などにも見舞われましたが、当期中に納入が完了したことにより、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。また、海外におきましても、省人化を主とした豆腐・総菜など各種生産設備を確実に受注できた結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は156億18百万円となり前連結会計年度比33億59百万円の増加となりました。セグメント損益は14億56百万円の利益となり前連結会計年度比4億89百万円の増加となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、樹脂フィルムの受注が堅調に推移し、包装資材におきましても、海外向け産業資材の販売が伸長するなど、順調に推移いたしました。その他、各種商材の販売に共通して、原材料価格高騰に対し、採算重視の営業活動に努めました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。また、農畜資材につきましても、農業用資材・肥料の拡販に努めてまいりました結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は90億43百万円となり前連結会計年度比5億37百万円の増加となりました。セグメント損益は3億82百万円の利益となり前連結会計年度比32百万円の増加となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、医療関係者向けの販売は堅調に推移したものの、通販や薬局向けOEM商品の販売が苦戦いたしました結果、売上高は2億93百万円となり前連結会計年度比15百万円の減少となりました。セグメント損益は17百万円の利益となり前連結会計年度比7百万円の減少となりました。

<物流事業>

物流事業では、慢性的な人員不足による経費増は続いているなか、引き続き事業の選択と集中を推し進めました結果、売上高は23億52百万円となり前連結会計年度比1億17百万円の減少となりました。セグメント損益は1億8百万円の利益となり前連結会計年度比2億28百万円の増加となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は1億10百万円となり前連結会計年度比1百万円の増加となりました。セグメント損益は90百万円の利益となり前連結会計年度比58百万円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度における資産の部は830億98百万円となり、前連結会計年度比20億6百万円の増加となりました。これは、主として、現金及び預金の減少24億2百万円、商品及び製品22億23百万円の増加などによるものであります。

②負債

負債の部は528億69百万円となり、前連結会計年度比1億26百万円の増加となりました。これは、主として、短期借入金の減少57億32百万円、社債31億36百万円及び長期借入金37億77百万円の増加などによるものであります。

③純資産

純資産の部は302億29百万円となり、前連結会計年度比18億80百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加19億93百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、55億14百万円（前連結会計年度比28.0%の減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益34億89百万円、棚卸資産の増加21億76百万円、仕入債務の減少23億54百万円などにより13億45百万円のマイナスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出23億2百万円などにより、19億80百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額57億26百万円、長期借入による収入83億円、長期借入金の返済による支出36億87百万円、社債の発行による収入39億36百万円などにより、11億86百万円のプラスとなりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、個人消費の緩やかな改善やインバウンド需要の更なる拡大を背景に、景気は緩やかな回復が期待される一方で、引き続き地政学的リスクの増大に加え、米国をはじめとした各国の通商政策および経済情勢の変化による影響など、事業環境は依然として先行き不透明な状況が続いていくことが予想されております。

このような環境下ではありますが、当社グループは新たな3ヵ年経営計画「第140期中期経営計画（Breaking Through Toward 2028）」を策定いたしました。本中期経営計画では、水産業界で巻き起こる『パラダイムシフト』に対して、まず始めに10年後のあるべき姿を議論してまいりました。その議論した中で当社グループの強みは、100年以上の時代の変化にも柔軟に対応してきた「挑戦の歴史」と、そのなかで培ってきた「経験」をもとに、「技術とサービス」を提供することだと考えております。

この考えのもと、当社グループのパーパス（存在意義）として、“浜から食卓までを網羅し、挑戦の歩みを未来へ”を設定いたしました。コアビジネスである水産業のソリューションパートナーとして注力するとともに、バランスのとれた収益構造へ事業ポートフォリオを再構築し、“個の力を組織の力へ”と繋げ、「ベストソリューション」を追求してまいります。

具体的には、10年後を見据えたバックキャスト視点での3年間の指針として、「養殖・環境・資源保護分野、食品機械」などの新しい柱を構築し、未来へ新たな価値を創造する企業を目指してまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,350億円、連結営業利益は33億円、連結経常利益は35億円、親会社株主に帰属する当期純利益は25億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,358	5,956
受取手形	2,900	1,832
売掛金	14,771	14,896
電子記録債権	-	681
商品及び製品	24,778	27,001
仕掛品	1,160	1,214
原材料及び貯蔵品	3,551	3,410
前渡金	694	832
その他	455	747
貸倒引当金	△74	△72
流動資産合計	56,596	56,501
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,638	11,267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,023	△7,272
建物及び構築物（純額）	3,614	3,994
機械装置及び運搬具	9,026	9,905
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,120	△7,422
機械装置及び運搬具（純額）	1,906	2,482
工具、器具及び備品	1,061	1,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△888	△907
工具、器具及び備品（純額）	172	262
土地	2,824	2,982
建設仮勘定	656	870
有形固定資産合計	9,174	10,593
無形固定資産		
その他	761	648
無形固定資産合計	761	648
投資その他の資産		
投資有価証券	13,746	14,434
長期貸付金	36	35
破産更生債権等	618	464
繰延税金資産	222	246
その他	454	509
貸倒引当金	△636	△482
投資その他の資産合計	14,442	15,208
固定資産合計	24,378	26,450
繰延資産		
社債発行費	118	147
繰延資産合計	118	147
資産合計	81,092	83,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,273	11,776
電子記録債務	-	2,315
短期借入金	13,509	7,776
1年内償還予定の社債	576	764
1年内返済予定の長期借入金	3,501	4,336
契約負債	2,082	3,017
未払法人税等	734	380
賞与引当金	530	636
その他	1,597	1,081
流動負債合計	38,806	32,086
固定負債		
社債	6,286	9,422
長期借入金	5,181	8,959
繰延税金負債	1,092	1,154
役員退職慰労引当金	152	158
役員株式給付引当金	200	217
退職給付に係る負債	514	440
その他	509	429
固定負債合計	13,937	20,783
負債合計	52,743	52,869
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,354	6,354
利益剰余金	17,861	19,855
自己株式	△917	△918
株主資本合計	23,298	25,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,068	4,001
繰延ヘッジ損益	△1	△23
為替換算調整勘定	967	941
退職給付に係る調整累計額	0	1
その他の包括利益累計額合計	5,034	4,920
非支配株主持分	16	17
純資産合計	28,349	30,229
負債純資産合計	81,092	83,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	127,756	133,900
売上原価	116,975	121,672
売上総利益	10,780	12,228
販売費及び一般管理費	8,760	9,225
営業利益	2,020	3,002
営業外収益		
受取利息	28	39
受取配当金	211	216
持分法による投資利益	592	674
受取地代家賃	75	76
その他	221	122
営業外収益合計	1,129	1,130
営業外費用		
支払利息	383	411
棚卸資産廃棄損	89	-
シンジケートローン手数料	8	29
その他	105	90
営業外費用合計	587	531
経常利益	2,562	3,601
特別利益		
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	1,745	142
リース債務解約益	4	-
補助金収入	6	146
特別利益合計	1,767	295
特別損失		
減損損失	786	65
固定資産除却損	16	5
固定資産圧縮損	5	146
和解金	-	188
特別損失合計	808	406
税金等調整前当期純利益	3,521	3,489
法人税、住民税及び事業税	1,203	912
法人税等調整額	△38	△94
法人税等合計	1,164	818
当期純利益	2,356	2,671
非支配株主に帰属する当期純利益	7	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,349	2,666

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,356	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,252	△43
繰延ヘッジ損益	4	△21
為替換算調整勘定	388	△26
退職給付に係る調整額	125	1
持分法適用会社に対する持分相当額	108	△24
その他の包括利益合計	1,879	△113
包括利益	4,236	2,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,228	2,553
非支配株主に係る包括利益	7	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,589	16,252	△916	20,925
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	765			765
剰余金の配当		△747		△747
連結範囲の変動		7		7
親会社株主に帰属する当期純利益		2,349		2,349
自己株式の取得			△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	765	1,609	△1	2,373
当期末残高	6,354	17,861	△917	23,298

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,707	△6	579	△125	3,155	2	12	24,095
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								765
剰余金の配当								△747
連結範囲の変動								7
親会社株主に帰属する当期純利益								2,349
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,360	4	388	125	1,879	△2	3	1,880
当期変動額合計	1,360	4	388	125	1,879	△2	3	4,254
当期末残高	4,068	△1	967	0	5,034	-	16	28,349

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,354	17,861	△917	23,298
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				-
剰余金の配当		△770		△770
連結範囲の変動				-
親会社株主に帰属する当期純利益		2,666		2,666
自己株式の取得			△0	△0
その他		97		97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	1,993	△0	1,992
当期末残高	6,354	19,855	△918	25,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,068	△1	967	0	5,034	16	28,349
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							-
剰余金の配当							△770
連結範囲の変動							-
親会社株主に帰属する当期純利益							2,666
自己株式の取得							△0
その他							97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△67	△21	△26	1	△113	1	△112
当期変動額合計	△67	△21	△26	1	△113	1	1,880
当期末残高	4,001	△23	941	1	4,920	17	30,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,521	3,489
減価償却費	1,195	1,061
減損損失	786	65
繰延資産償却額	24	35
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	106
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	6
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	15	17
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△48	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△275	△156
受取利息及び受取配当金	△240	△256
支払利息	383	411
持分法による投資損益 (△は益)	△592	△674
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,745	△142
固定資産除却損	16	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△10	△6
固定資産圧縮損	5	146
リース債務解約益	△4	-
補助金収入	△6	△146
和解金	-	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△28	397
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△416	△2,176
前渡金の増減額 (△は増加)	154	△242
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,635	△2,354
契約負債の増減額 (△は減少)	210	935
未払消費税等の増減額 (△は減少)	531	△540
その他	439	△30
小計	7,581	68
利息及び配当金の受取額	244	256
利息の支払額	△381	△411
法人税等の支払額	△972	△1,246
和解金の支払額	-	△188
持分法適用会社からの配当金の受取額	158	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,629	△1,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94	△315
定期預金の払戻による収入	84	573
関係会社株式の取得による支出	△99	△117
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,049	△2,302
有形及び無形固定資産の売却による収入	16	8
投資有価証券の取得による支出	△8	△160
投資有価証券の売却による収入	2,346	236
長期貸付金の回収による収入	2	2
補助金の受取額	6	146
その他	71	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,276	△1,980
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,577	△5,726
長期借入れによる収入	250	8,300
長期借入金の返済による支出	△1,155	△3,687
社債の発行による収入	978	3,936
社債の償還による支出	△576	△676
新株予約権の行使による株式の発行による収入	752	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△197	△157
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△744	△768
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△8	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,282	1,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	701	△2,143
現金及び現金同等物の期首残高	6,939	7,658
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	-
現金及び現金同等物の期末残高	7,658	5,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。

「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	82,288	21,813	12,259	8,506	309	2,469	127,647	109	127,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	1,190	114	349	1	28	2,356	184	2,540
計	82,961	23,004	12,373	8,855	310	2,498	130,003	293	130,297
セグメント利益 又は損失(△)	1,636	503	966	349	24	△120	3,360	148	3,509
セグメント資産	36,738	17,667	5,550	6,088	367	641	67,053	677	67,730
その他の項目									
減価償却費	498	277	42	2	4	136	962	0	962
減損損失	568	—	—	—	—	215	784	2	786
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	371	411	14	0	6	41	845	14	859

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	84,102	22,377	15,618	9,043	293	2,352	133,789	110	133,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,043	1,275	53	295	—	37	2,706	204	2,911
計	85,146	23,653	15,672	9,339	293	2,390	136,496	315	136,812
セグメント利益	1,953	755	1,456	382	17	108	4,673	90	4,763
セグメント資産	38,016	18,140	6,227	6,272	364	620	69,642	687	70,330
その他の項目									
減価償却費	423	275	66	1	4	6	777	9	787
減損損失	65	—	—	—	—	—	65	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,186	402	93	—	0	56	1,739	8	1,747

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	130,003	136,496
「その他」の区分の売上高	293	315
セグメント間取引消去	△2,540	△2,911
連結財務諸表の売上高	127,756	133,900

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,360	4,673
「その他」の区分の利益	148	90
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,489	△1,760
連結財務諸表の営業利益	2,020	3,002

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,053	69,642
「その他」の区分の資産	677	687
全社資産(注)	13,362	12,768
連結財務諸表の資産合計	81,092	83,098

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	962	777	0	9	232	274	1,195	1,061
減損損失	784	65	2	—	—	—	786	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	845	1,739	14	8	224	209	1,083	1,956

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,400円25銭	3,625円90銭
1株当たり当期純利益	283円24銭	320円06銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2024年1月1日で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純資産額」「1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式信託に残存する自社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度179,800株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度179,800株であります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,349	2,666
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,349	2,666
普通株式の期中平均株式数(株)	8,294,268	8,332,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。